

15日にアラスカで米ロ首脳会談、停戦条件の受容度に注目

研究主幹 榎本 裕洋

現状：15日にアラスカで米ロ首脳会談、インドには懲罰的追加関税発令

ロシアのプーチン大統領とウィトコフ米特使の会談を受け、8日トランプ米大統領は15日に米・アラスカでプーチン氏と首脳会談を行うと発表した。プーチン氏の意向によりウクライナのゼレンスキー大統領は参加せず、米ロ首脳会談後トランプ氏と電話会談する予定。7日にトランプ氏はプーチン氏がゼレンスキー氏と会談することは米ロ首脳会談開催の条件ではないと明言していた。プーチン氏に対しては国際刑事裁判所（ICC）が23年に逮捕状を発行しているが、米国はICCに加盟していないため、プーチン氏の入国にあたり国内で逮捕する義務を負っていない。

また6日にトランプ氏は、インドに相互関税25%に加えてロシア産石油輸入に対する罰則として追加関税25%を上乗せ（追加関税発効は8月27日）、他国にも同様の制裁を課す可能性を含む大統領令に署名した。対ロシア圧力強化の一環と考えられる。この大統領令「ロシア連邦政府による米国への脅威への対処」は、ある国がロシア産石油（ロシア連邦から採掘、精製、または輸出された原油または石油製品と定義）を直接・間接に輸入しているかどうかを決定し、どの程度の制裁措置を講じるべきかを大統領に勧告する権限は商務長官にあると規定している。なお同大統領令発令後もインド政府はロシア産石油輸入を継続する姿勢を示唆。8日、インドのモディ首相はプーチン氏と電話会談の後、ロシアとの関係をさらに深めると発信し、プーチン氏の年内訪印も発表した。同日、中国政府は8月下旬のモディ氏の7年ぶりの訪中を発表。

注目点：停戦条件のウクライナ・欧州諸国による受容度、対ロ追加制裁発動と経済への悪影響

当面の注目点はゼレンスキー氏および欧州諸国首脳による停戦条件の受容度だ。トランプ氏が8日「いくつかの領土を交換し、両者にとってより良いものにするつもりだ」と言及した停戦案の詳細は不明だが、報道によれば領土面でウクライナに大幅な譲歩を迫るものと推測されている。ゼレンスキー氏は9日「占領者に土地を明け渡すことはない」と反発。一方、プーチン氏も停戦・和平の条件として危機の根本原因の除去を挙げるなど譲歩せず。プーチン氏はトランプ氏との2者間の合意を停戦合意に向けた既成事実としてウクライナや欧州諸国に受け入れさせたい意向だが、その場合ウクライナや欧州諸国の反発は必至。また停戦・和平に向けた会談を「ロシアの時間稼ぎ」とみる専門家は多い。15日の首脳会談でもプーチン氏が停戦より米ロ関係改善を強調するためにアラスカ（米ロの地理的・歴史的接点、米ロ経済協力の舞台とされる北極にも近い）が選ばれたとの見方がある。

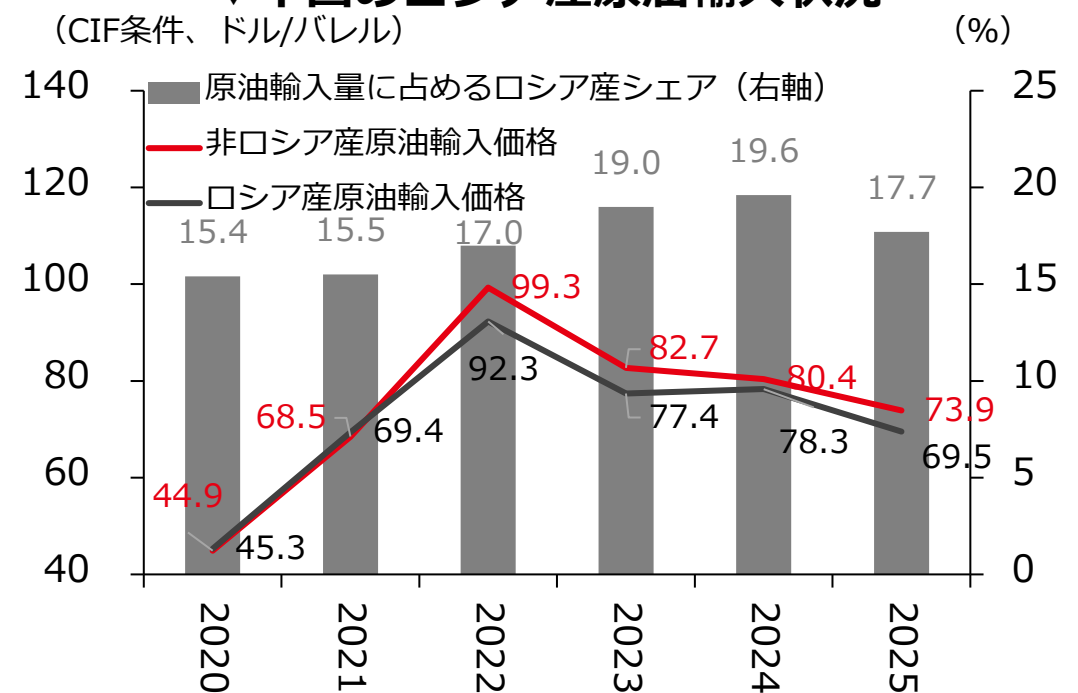
トランプ氏が当初設定した8日の停戦期限は一旦延期されたようだが、首脳会談が不首尾に終わった場合、トランプ氏が追加制裁を発動する可能性にも留意したい。制裁の内容としては上記大統領令に沿ったロシアとその貿易相手国に対する関税引き上げに加え、ロシアが制裁回避に利用するタンカー群への制裁などが予想されている。仮にこれらの石油にまつわる制裁が科されロシア産石油が市場から締め出されれば、非ロシア産石油の需給がひっ迫するとの予想から油価上昇につながる可能性がある。また中国に高関税が課された場合の米国・中国・世界経済への悪影響を懸念する声もある。さらに中国・インドといったロシアの主要貿易相手国の対応も注視したい。中国によるロシア産原油輸入価格は米国の制裁リスクを考慮すればさほど安くなく、両国がトランプ政権に対抗する形で戦略的結束を強めつつあるという見方も否定できない。

▽2024年のロシア産エネルギー輸入量

	原油（万トン）	石油製品（万トン）	LNG（億m ³ ）	パイプラインガス（億m ³ ）
中国	10,847	1,739	114	267
インド	8,750	514	0	0
欧州	2,960	3,656	214	514
CIS	1,612	1,316	0	300
その他	139	3,209	116	0
合計	24,308	10,433	443	1,082

（注）米大統領令の制裁対象品目は黄色セル。欧州はトルコ含む。
（出所）2025 Energy Institute Statistical Review of World Energy

▽中国のロシア産原油輸入状況



(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。